

The logo for Evision 2025 features the word "Evision" in a bold, dark blue sans-serif font, followed by "2025" in a lighter blue sans-serif font. Above the text is a stylized graphic element consisting of three overlapping, curved shapes in shades of blue and green, resembling a wave or a stylized 'E'.

環境・社会報告書





環境 (Environment) というテーマにおいて
お客様の力になる (Empower) べく、
社員との繋がり (Engagement) を大事にしながら、
新時代 (Epoch) を創造していくという思いを込めています。

昨年環境社会報告書より

『E-VISION』を新しいテーマとして掲げています。

ロゴでは、E-VISION に込められた4つの意味が未来へと広がっていくことを表現しています。
アルファベットのIを工場の煙突のように見立てることでSPSグループの事業を連想させます。



創業75年を迎えたことを機に、
相互にシナジー効果を発揮しグループとしての結束をより高めるため、
SPSグループのコーポレートロゴを制定しました。
グループスローガンである「未来へつなぐ」をキーワードとし、
新たに制定したSPSグループコーポレートロゴの下、
今後も環境保全活動の継続的な推進を図り、
資源循環型社会形成の一翼を担って参ります。

INDEX

SPSグループの概要

理念	04
SPSグループ概要	05
沿革	07
事業紹介	09

循環型社会実現に向けて

2050年カーボンニュートラルへの挑戦	12
カーボンニュートラルへの取組	14
多岐にわたる廃棄物処理2024年度処理実績	15
産業廃棄物処理における複雑な業務の負荷・労力軽減の支援	16
サステナブルな社会形成への取組	17

環境負荷低減の取組

2024年度 環境マネジメントシステムの実績	20
2024年度 環境負荷低減の取組	21
事故・災害ゼロ 安全への取組 安全衛生統括会議の組織	24

社会貢献活動のご報告

地域社会と連携した取組	30
環境コミュニケーション活動	32

編集後記・アンケート

SPSグループの概要

— Outline —





SPS GROUP CORPORATE SLOGAN

“環境と資源を守る”

**SPSグループが描く未来の環境と資源は、
視点と発想から変わる。**

「廃れて」「棄てられた」「物」である廃棄物。
廃棄物が廃棄物である事実は変わりませんが、その状態をただ単純に処理する事だけが、
私たちの唯一無二の答えだとも考えてはいません。
廃棄物を「捨てられるもの」として考えるマイナスの向き合い方を、
新しい資源として「活かせるもの」としてプラスにシフトチェンジすることで、
未来の身の回りの環境は大きく変わる。
様々なプラス展開ができると信じています。

SPSgroup

SPSグループの行動指針

詳細は右記QRコードより
ご確認いただけます。
<https://group-sanyu.co.jp/aboutus/>



常にお客様の立場に立ち、スピード感を持って行動します。



人権を尊重し、法令、内規を遵守し、反社会的勢力との関係を一切持ちません。



プロフェッショナルとして責任を持った行動をします。



連絡・合図・報告を徹底します。



チャレンジ精神を持って知識とスキルを磨き、向上し続けます。

SDGsへの取組

SPSグループはSDGsに取組む企業様、自治体様と共に活動を推進します。
三友プラントサービスは2021年6月相模原市が主催する新しい取組「さがみはらSDGsパートナー制度」に登録しました。

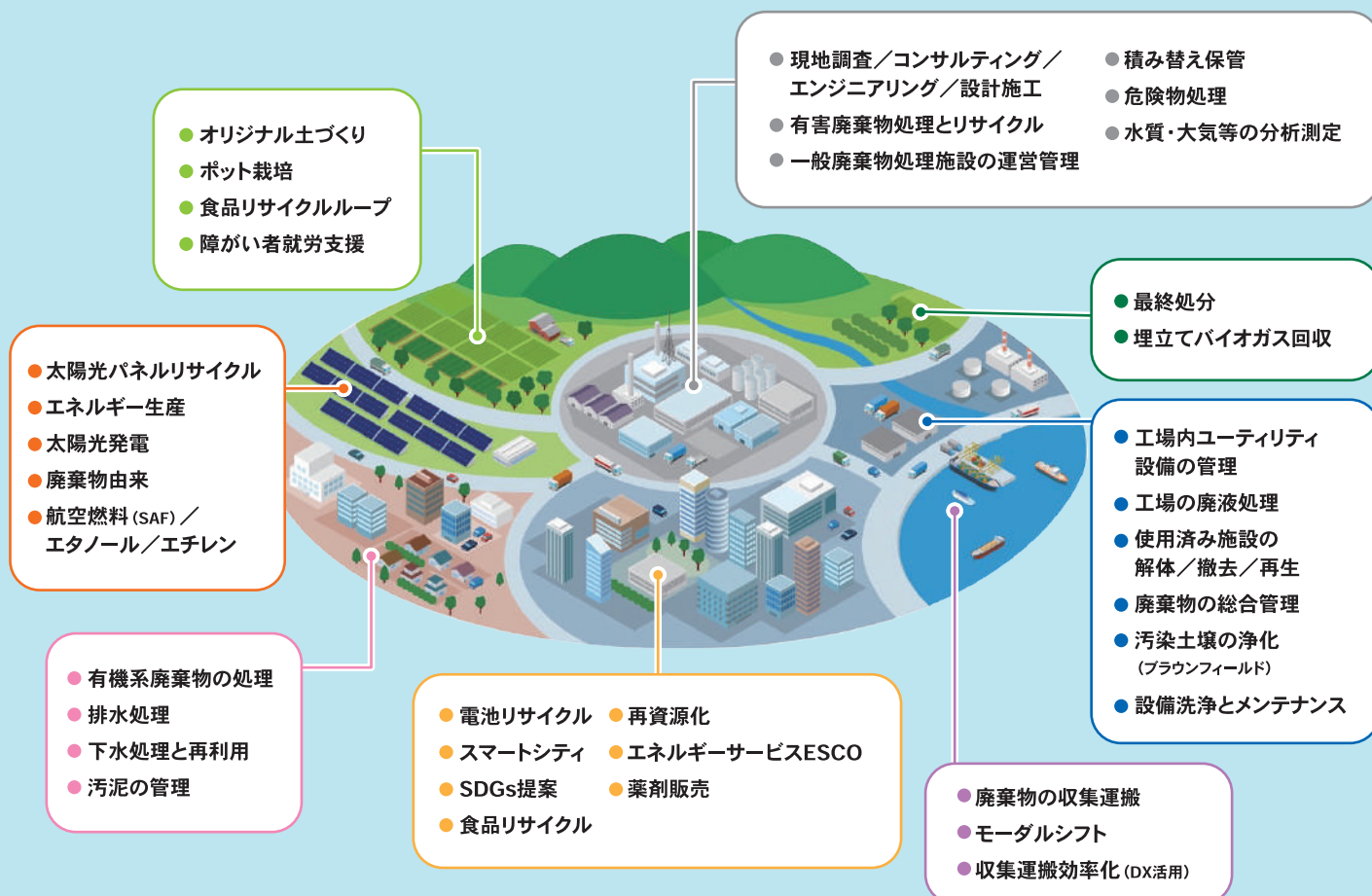


さがみはら
SDGs
パートナー
さがみはらSDGsパートナー制度

SPSグループの事業展開

三友プラントサービスは産業廃棄物のパイオニア企業として歩み続け、おかげさまで創業77周年を迎えました。
これまでの経験やノウハウの蓄積から、環境総合企業としての「事業展開の展望」を描いてまいりました。
産業廃棄物に関わる事業を基軸とし、その派生事業や外部企業とのタイアップなどで領域は日々広がっております。

事業展開の展望

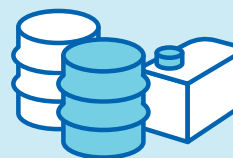


＝数字で見る



年間施設見学

318団体



処分許可
取得品目 **122**品目

動物の死体、輸入廃棄物、PCB廃棄物、
指定下水汚泥、廃水銀等、ダイオキシン類、
石綿を除く全廃棄物



創業
77年



従業員数

465人

(株)三友環境総合研究所
石狩三友メンテナンス(株)
(株)緑座を含む従業員数

優良産廃処理業者認定

通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認定する制度です。

収集・運搬業
(早来工営)

認定数: 94
許可数: 94



優良認定取得率

100%

処分業

認定数: 12
許可数: 12



優良認定取得率

100%

廃棄物処理全国対応

収集・運搬エリアが全国にあり、分析室や計量証明事業所が設置されているため、全国からの廃棄物に対応が可能です。

収集・運搬業



収集・運搬エリア

47都道府県

処分業
施設設置箇所

処理工場 **7**カ所

分析室 **7**カ所

うち 環境計量
証明事業所 **4**カ所

組織再編のお知らせ

SPSグループが描く未来の環境と資源は、 視点と発想から変わる。

SPSグループは、互いの強みを活かして地域の課題に取組み、「地域共創」の実現を通じて、付加価値の高い環境総合事業の推進を目指して参ります。
この方針に伴い、早来工営株式会社は本社を北海道安平町へ移転いたします。
さらに、関東地区における収集・運搬業務および汚染土壌事業を、三友プラントサービス株式会社へ事業譲渡し、より総合的で一貫した廃棄物処理サービスの提供を実現して参ります。

また、グループ再編の一環として、
2024年5月1日付で弊社グループの株式会社クリーンネットワークと三友プラントサービス株式会社が合併し、事業を三友プラントサービス株式会社に統合いたしました。
統合後も、横浜工場の一部門として【CNW事業部】を設置し、収集運搬を含む既存業務を継続して参ります。

今後とも皆様のご期待にお応えべく、
一層の社業発展に精励いたす所存でございますので、
ご高承のうえ今後とも変わらぬご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

1948

～ 公衆衛生の向上

1980

～ 高度経済成長

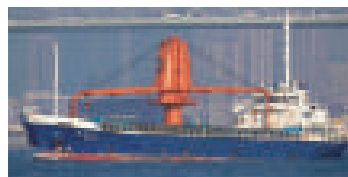
SPSグループの歩み

- 1948** 小松商事(株)設立。
- 1957** 小松商事(株)を三友プラントサービス(株)に社名変更。
- 1960** 神奈川県湯河原町に油槽所を開設。
- 1974** 神奈川県相模原市中央区にて各種産業廃棄物処理施設並びに分析施設完成。(現第二工場)
七生総業(株)設立。
- 1975** 石狩三友マネジメント(株)設立。
- 1976** 神奈川県相模原市緑区に焼却処理工場完成。(現第一工場)
- 1978** 東京陸運局長より運送事業認可。
- 1979** 濃度による計量証明事業を登録。

- 1982** 神奈川県横浜市金沢区の日本ケミカルサービス(株)の株式を取得し商号を三友技研(株)に変更。(その後合併し現横浜工場)
- 1985** 臨港営業所(川崎)
北海道勇払郡に安定型及び管理型の最終処分場が完成。
- 1986** 専用埠頭を備えた臨港営業所を開設。
北海道勇払郡に安平環境総合研究所及び実用化工場完成。
- 1988** 大阪府大阪市西成区の福光興産(株)を買収。
廃油・汚泥等の許可取得。(合併し現大阪工場)
自家用船「早来丸」進水。
- 1991** 北海道石狩市に札幌工場完成。
- 1994** 大阪府大阪市西成区に専用埠頭を備えた大阪工場完成。
- 1995** 石狩三友マネジメント(株)を早来工営(株)に社名変更。
- 1996** 横浜工場にてフロン分解処理業務開始。

社会の変遷

- 1945** 第二次世界大戦終戦。
- 1949** 東京都が工場公害防止条例を制定。
- 1962** ばい煙の排出規制等に関する法律が制定。
(日本で最初の大気汚染対策の法律)
- 1964** 厚生省に公害課が設立、東京オリンピック。
- 1967** 公害対策基本法が制定。
- 1968** 大気汚染防止法、騒音規制法を制定。
- 1969** 政府が初の「公害白書」を発表、救済法が制定。
- 1970** 通称“公害国会”開催、大阪万国博覧会。
- 1971** 環境庁設置。
- 1972** 自然環境保全法が公布・国連環境計画(UNEP)が設立。
- 1976** 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の異次改正による規制強化。
- 1985** ウィーン条約(オゾン層保護)が採択。
- 1987** モントリオール議定書(オゾン層破壊物質削減)採択。
- 1988** フロン全廃に向けたオゾン層保護対策。
- 1989** バゼル条約採択。
- 1993** 環境基本法の制定。
- 1997** 環境影響評価法の制定。
京都議定書の採択。
- 1998** 家電リサイクル法が公布。
温暖化対策推進法が施行。



2000～

3R・循環型社会の構築

SPSグループの歩み

- 2000** 横浜工場ISO14001取得。
その後、第一工場、第二工場、大阪工場、札幌工場、
処分場にて取得。
- 2006** 三友プラントサービス(株)統合してISO14001を
再取得。
- 2007** 早来工営(株)統合してISO14001を再取得。
- 2009** 千葉県東金市に千葉工場完成。
清水建設(株)より川崎市扇町所在の土壤洗浄
プラントを譲り受ける。
- 2011** 横浜工場PFOS処理実験報告、環境省受領処理
開始。
以降、千葉工場、札幌工場、大阪工場で処理実験に
より処理開始。
- 2012** 北石狩衛生センターの運営・維持・管理業務を
石狩三友メンテナンス(株)が開始。
- 2014** 国から再生利用事業計画認定を取得し、スター
バックス コーヒー ジャパン(株)のコーヒー豆かす
の飼料化事業を開始。

社会の変遷

- 2000** 食品リサイクル法の制定。
建設リサイクル法の制定。
ミレニアム開発目標(MDGs)採択。
- 2001** PCB特別措置法の制定。
(PCB廃棄物処理体制の構築)
フロン回収破壊法の制定。
- 2002** 土壤汚染対策法の制定。
- 2011** 東日本大震災。



2015～

持続可能な社会

- 2015** NEDO事業「セルロース系エタノール生産システム
総合開発実証事業」を開始。
- 2016** エヌエスティエンテック(株)を
三友エンテック(株)に商号変更。
- 2017** 川崎市扇町に低濃度PCBの積替保管
(分解・解体施設)を設置。
川崎市扇町に産業廃棄物の混合施設
(資源化)を設置。
- 2019** 七生総業(株)から(株)三友環境総合研究所へ
社名変更。
- 2020** 地球温暖化防止への貢献を目指すNEDO事業
「バイオジェット燃料生産技術開発事業」を開始。
- 2021** (株)クリーンネットワークの全株式を取得し、
完全子会社化。
- 2022** (株)BioJ設立。
(株)緑産の株式を追加取得しグループ会社化。
- 2023** SPSグループのコーポレートサイト開設、コーポ
レートロゴ※の製作。
- 2024** SPSグループ新体制発足。
スリーベネフィッツ(株)を子会社化。

- 2015** パリ協定の締結。
持続可能な開発目標(SDGs)採択。
- 2018** 気候変動適応法の公布。
- 2019** 海洋プラスチック対策。
G20大阪サミットにおいて2050年までに海洋プラス
チックごみによる汚染をゼロにすることを目指す
「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を提案。
- 2021** 気候変動サミット(COP26)
「2030年46%削減」に目標を設定。
- 2022** 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法
律(通称:プラ新法)」施行。

SPS group

※コーポレートロゴ

クリーンな循環型社会をイメージさせる、
丸みのある書体とカラー。
グループとしての活動や社会的役割を表現。

SPSグループの事業紹介

株式会社三友環境総合研究所、三友プラントサービス株式会社、早来工営株式会社の三社を中核とするSPSグループは、『環境と資源を守る』を企業理念に掲げ、お客様の多様なニーズに対応すべく、グループ体制を強化し事業を展開して参ります。



株式会社三友環境総合研究所

優れた技術やノウハウを持つパートナー企業と一つの共同体を形成し、共存共栄するエコシステム実現を目指した「新しい価値を創造する」取組を推進しています。

● 事業内容

企業様・自治体様へSDGsの推進とご提案、商事事業（卸売、販売企画）、システム企画・運用構築と販売、コンサルティング業務、環境系の研究の企画・活動、ベンチャー企業の発掘・提携・出資、アプリ開発

● 社内外へ情報発信

メールマガジン、三友環境総合研究所AnnualReport発行、HP (<https://www.sanyusoken.com>) の更新



三友プラントサービス株式会社

● 事業内容

廃棄物処理に関するコンサルタント業務、環境計量証明事業、一般貨物自動車運送事業、各種廃棄物の陸上・海上の収集・運搬及び処理業務、各種廃棄物の再利用化、再資源化事業、環境関連機器、施設の設計・政策・販売ならびにそれらのメンテナンス業務 他

※2024年5月1日より株式会社クリーンネットワークを合併



早来工営株式会社

● 事業内容

一般貨物自動車運送事業、各種廃棄物の収集運搬、処理、処分業務、各種廃棄物の再利用化、再資源化事業 他



スリーベネフィッツ株式会社 ※2024.10子会社化

省エネルギーや設備更新に関する多様な課題に対して、お客様一人ひとりに最適なソリューションをご提案します。現地調査からコスト削減の試算、補助金サポート、施工までをワンストップでご提供できるのが私たちの強みです。創業から10年以上にわたり培ってきた信頼と実績をもとに、3つのベネフィット（下記参照）をお届けします。また、ZEB※プランナー、省エネ診断事業者（経産省、クールネット東京）登録会社として、お客様のカーボンニュートラルへの取り組みの実現をお手伝いいたします。

※ZEB(net Zero Energy Building) ...省エネ設備や再生エネルギーを利用し、一次エネルギー消費量を限りなくゼロにするという考え方



お客様に提供する3つのベネフィット



省エネルギー設備導入で得られるコストダウンのメリットをお客様にご提供します。



省エネ設備によりCO₂排出を削減できるので企業として環境配慮をアピールできます。



施設・環境・導入方法の最適をスリーベネフィッツがサポートします。

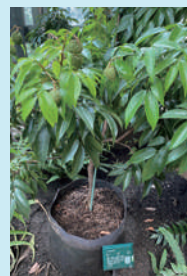
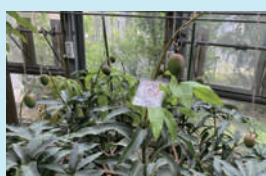
株式会社緑産

肥料や培土の製造・販売、産業廃棄物の中間処理（肥料化処理）・収集運搬、オリジナル農法の提供・資材販売等、幅広く事業を展開しています。開発から20年以上経過する「果樹ボックス栽培」は、場所を選ばず高品質な果実の生産が可能のため省力化、結果年齢が低いことによる経済性向上が期待できます。今年はこのオリジナル農法を用いたライチとマンゴーを渋谷区ふれあい植物センターに納品し、多くの方々に成長を見届けていただきました。



渋谷区ふれあい植物センターに「緑産」マンゴーとライチ

SPSグループの「緑産」では、オリジナル農法である果樹ボックス栽培の指導や、実際の木々などの販売を行っています。2024年春に「渋谷区ふれあい植物センター」へマンゴーとレイシ（ライチ）を納品いたしました。「渋谷区ふれあい植物センター」では、区民の方のコミュニティ施設として、日本一小さな植物園として、特徴のある植物をご覧いただくことが出来ます。



詳しくは
ホームページから
ご覧ください



石狩三友メンテナンス株式会社

石狩市によるプロポーザル方式の公募にて選定され、北石狩衛生センターの運転管理から修繕補修工事までの長期包括的民間委託事業を受託しています。



● 事業内容

一般廃棄物処理施設 北石狩衛生センターの運営全般。
(ごみ焼却施設や最終処分場等に係る運転、資材調達や修繕補修) 他

● 処理対象

石狩市及び当別町から排出される一般廃棄物。
※資源物: 破碎処理後の鉄類・アルミ類成型品／最終処分場埋立対象物: 焼却残渣、不燃物

北石狩衛生センターの長期包括的運営管理委託事業

地域住民・近隣市町村の理解の上で運営されていることを自覚し、模範的な運営・維持管理に配慮し基本方針を遵守します。

運営・維持管理 北石狩衛生センターの焼却施設、破碎施設、小動物焼却施設、最終処分場、計量棟、その他建築物関連設備等

基本方針 ごみの適正処理、環境の保全、安全の確保、公害防止協定書の遵守、関係法令等の遵守

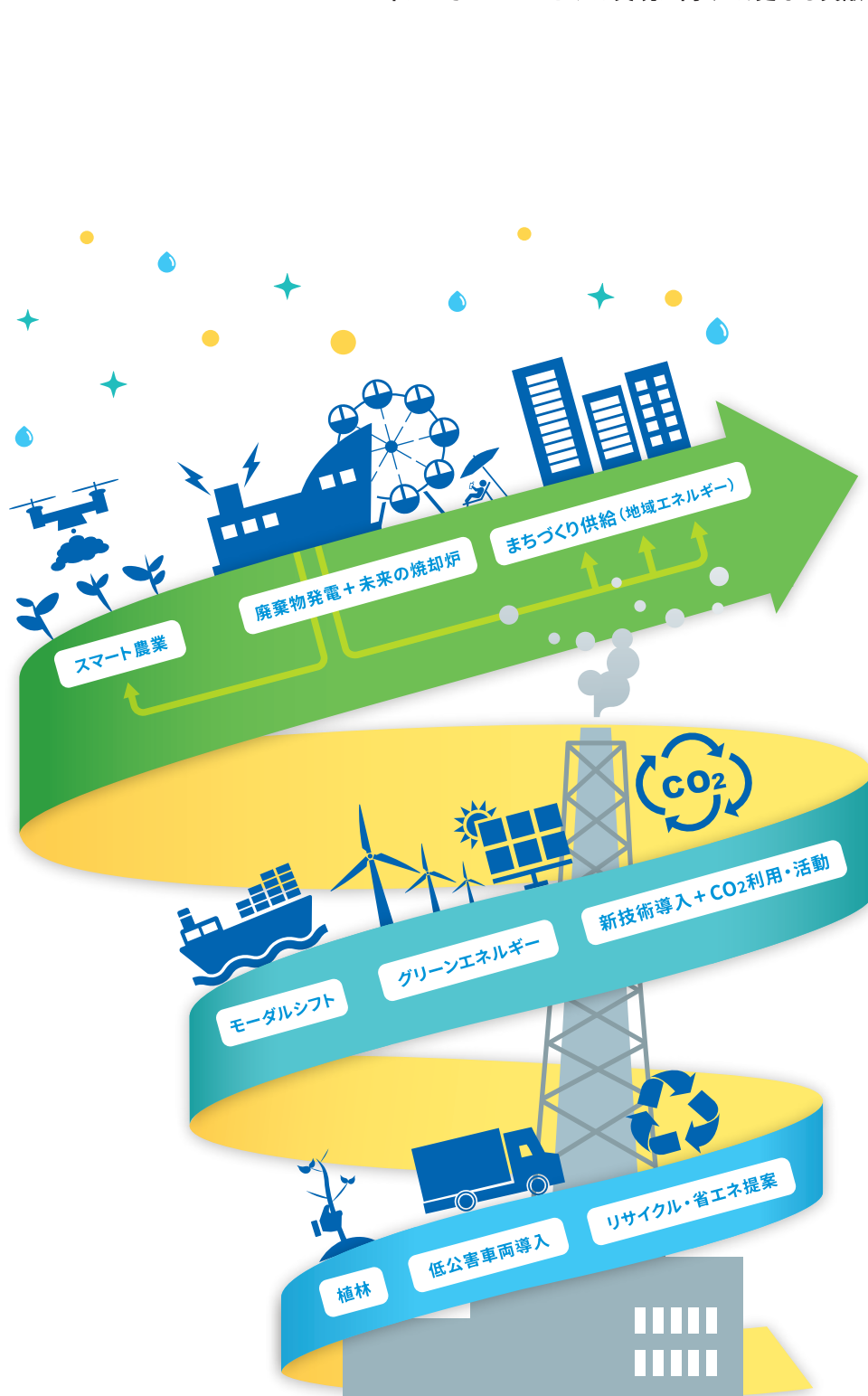
循環型社会実現に向けて

— For sustainable —



2050年 カーボンニュートラルへの挑戦

SPSグループは、70年以上にわたって廃棄物総合事業に取り組み、
日本の経済成長・循環型社会形成を支えて参りました。
2050年カーボンニュートラル実現に向けて、更なる貢献を続けます。



2021-2025取組カテゴリ・推進テーマ

SPSグループは、CO₂の排出削減＋吸収増加に関する取組を推進すべく、2020年度に「ロードマップ会議」を立ち上げ、2021年度には中長期計画として「ロードマップ2021-2025」を策定、社内共有しました。
今後も引続き、脱炭素社会及びSDGs実現に貢献できる取組の計画・推進を続けて参ります。

～2050／最終目標

SANYU
Carbon Neutral 2050

～2040／中間目標

2030年にCO₂排出量をピーク時の
2017年比から30%削減を目指す

ロードマップ2021-2025 スローガン

Waste to new generation Energy

廃棄物を新世代エネルギーへ

事業分類	取組カテゴリ	推進テーマ
産業廃棄物 処理事業	廃棄物の処理過程における CO ₂ 排出量の継続的削減	- 処理方法見直し、変更の提案 (P15) (例：焼却処理を混合処理へ、固化不溶化処理をリサイクルへ) - リサイクル体制の強化(コーヒー豆かす、CNW事業部、(株)緑産、 最終処分先ネットワーク構築) - アールプラスジャパン参画を通じた研究 (P18)
	排出CO ₂ ・排熱の回収・活用を通じた カーボンニュートラルを始めとした社会課題貢献	- CO₂回収技術の開拓、検証 (P14) - 一般廃棄物への課題 (北石狩衛生センター (P10) LINE LIFF アプリ ごみ分別 (P18)) - 食をテーマとした提案メニュー開発
収集運搬事業	廃棄物収集運搬において排出される CO ₂ 排出量の削減	- 低公害車導入推進 (P14) - モーダルシフト (P14) - 配車の効率化 (P14)
その他 サービス	廃棄物の新たな可能性への挑戦を続け、 カーボンニュートラル達成へ貢献	- 省エネルギー提案(スリーベネフィット(株)) (P10) - 廃棄物由来エネルギー - 東金市包括協定に基づく環境取組 (P30)
	企業活動・社会活動を通じた SDGs17の目標達成への貢献	- デジタル活用(事務電子化、WEB会議) - 社内コミュニケーション

カーボンニュートラルへの取組

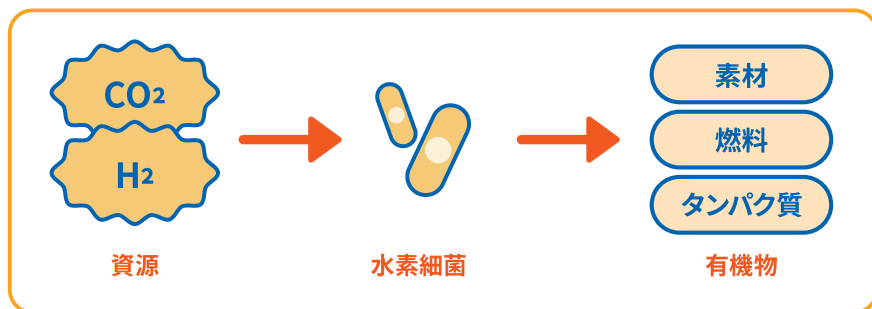
CO₂回収・利用技術の導入に向けて

● 目的

SPSグループでは、焼却処理施設から排出される排ガス中のCO₂を、大気中に放出される前に吸収・固定、有効活用することで、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

● 取組内容

水素酸化細菌を活用したCO₂の回収と資源化に関する研究開発を進めています。自然界から新たな水素酸化細菌を採取し、CO₂吸収速度の高い有望な菌株の探索を行うとともに、より多くのCO₂を取り込める培養条件や、副資材の使用量を抑えた効率的な培養方法の検討も進めています。今後は、施設導入を目指し、回収した菌体や培養液の有効利用、大量培養技術の検討を行って参ります。



水素酸化細菌とは

水素をエネルギー源として、CO₂を取り込み、有機物を生成する自然界に存在する菌です。CO₂を回収できるだけでなく、CO₂を栄養として増殖した菌体は、化学品の原料や飼料などの資源として活用できる可能性が期待されています。

創エネルギー事業 ジェット機の国産バイオマス燃料の生産に向けて

2024年度の活動報告

パイロットスケールである10kL/年SAF生産設備での実証実験を実施

2015年度より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（以下、NEDO）の委託事業として、非可食バイオマスによるバイオエタノール生産の技術開発を開始しました。2020年度よりNEDO助成事業としてSPSグループのプラント技術とベンチャー企業（株）Biomaterial in Tokyoのバイオテクノロジー技術を併せ、食料と競合しない非食用バイオマス（廃棄物）を原料とした国産ジェット燃料の生産の技術開発を行い知見を得ました。

太陽光発電によるCO₂排出削減の取組

三友プラントサービスの横浜工場では、2024年3月より太陽光発電による自然エネルギーの活用を開始しました。年間で約170,000kWhの有効発電量を生産し、全て工場で消費しています。これにより、年間で約100tのCO₂削減を実現しており、これは5,400本もの植林が1年間に吸収するCO₂量に相当します。原油換算すると30.9kLにあたる量の節約となりました。

多様な運搬・処理方法による環境負荷低減 低公害車の導入促進

（2024年12月時点）

三友プラントサービスでは、1988年12月から船舶および埠頭を保有しています。川崎工場では、全国の主要な再処理施設（セメント製造施設など）と契約を結び、これまでトラックなどの自動車で行っていた貨物輸送を、環境負荷の少ない船舶による輸送に切り替えました（モーダルシフト）。この取組により、物流の効率化と環境負荷の軽減を実現しています。また、リサイクル事業における運搬にも船舶が活躍しています。

さらに、右表に記載の通り保有車両の低公害車（エコカー）への切り替えも進めております。処理方法についても、リサイクルができない場合には、より環境負荷の少ない処理方法を可能としており、環境負荷低減に貢献しています。

		三友プラントサービス (全95台)	早来工場 (全56台)
低排出ガス車	台数	81台	51台
	導入率	85%	91%
低燃費車	台数	67台	40台
	導入率	71%	71%

多岐にわたる 廃棄物処理 2024年度処理実績



多岐にわたる総合コンサルティング

SPSグループは、お客様の悩みを一緒に考え、見つけ、
環境にもお客様にもプラスにシフトチェンジする解決策を
提案しています。

3,000社を越えるSPSグループの顧客ネットワークを活かして処理幅
を広げ、廃棄物処理以外においても提案ができます。処理が難しい廃
棄物や、適切な処理方法が明確でない場合でも、これまでに培ってき
た知見を組み合わせて、最適かつ環境に配慮した処理方法をご
提案しています。また、省エネ機器やカーボンニュートラルなど環境に
配慮した商品サービスのご提案も拡大しています。

燃やさない処理方法に変更

排出事業者のご理解・ご同意をいただいた上で、焼却処理からの転
換を目指した処理方法への変更を進めています。
焼却処理によって排出されるCO₂の削減を実現するために、今後も
この取組をさらに推進して参りますので、廃棄物排出事業者の皆様
には引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

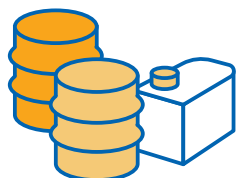


● 処理実績 (2024年度)

約**3,120tCO₂**

特別管理産業廃棄物の処理

当社では、全7工場で特別管理産業廃棄物の処理を行っています。処
理方法は、焼却・中和・シアン分解・不溶化処理などがあり、中間処理
量の約2割を特別管理産業廃棄物が占めています。また、分析室や技
術サポートチームを設置しており、お客様のご相談や特殊なケースに
対しては、専門スタッフが調査から処理方法のご提案、作業、安全確
認、報告書の作成まで対応しています。



● 処理実績 (2024年度)

約**13,600t**

PCB廃棄物のコンサル及び運搬事業

PCB廃棄物の汚染拡散の防止、無害化処理の推進、処理費用の削
減を目指しています。お客様の保管実態を精査し、対象機器類の
PCB含有(高濃度・低濃度)、非含有を明確にして、最適なソリュー
ションをご提案するコンサルティング業務を行っています。
また、付随した設備やPCB廃棄物や特別管理産業廃棄物の付着した
建物の解体撤去及び産業廃棄物の処理も行っています。



● 低濃度取扱実績 (2024年度)

約**558t**

※高濃度、低濃度、非含有を合わせた集計

PFOS廃棄物の処理

横浜工場・千葉工場・大阪工場・札幌工場では、監督官庁から分解処
理の承認を受け、2011年よりPFOS含有物の無害化処理を実施してい
ます。また、PFOAを含む消火剤については、2022年9月に技術的留意
事項が改訂・施行されました。これを受けて、2024年5月には横浜工
場、8月には千葉工場、9月には札幌工場、そして翌年2月には大阪工
場において、それぞれPFOA濃度50ppm以上の分解効率が99.999%
以上であることが確認されました。これらの結果は環境省および各自
治体へ報告を済ませ、現在処理を進めています。



● 受入れ実績 (2024年度)

約**383t**



● 処理累計実績 (2024年度まで)

約**4,816t**

川崎エリアでの処理実績

川崎地区では、より環境負荷の少ない処理を実現しています。
汚泥に対しては、有害物質が水に溶け出さないよう性状を調整し、
固化処理や不溶化処理を行っています。また、混合処理ではアマタ
株式会社のリサイクル技術の提供を受け、産業廃棄物の成分や性状
を見極めたうえで適切に処理を実施。セメント原料、製鋼・非鉄金属
の原料など、各種原料への再資源化を進めています。



● 固化処理実績 (2024年度)

約**48,500t**

● 不溶化処理実績

約**6,000t**

● 混合処理実績
(セメントリサイクル)

約**14,000t**

※2023年11月より川崎工場で資源循環プラントを稼働開始

産業廃棄物処理における 複雑な業務の負荷・労力軽減の支援



「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の収集運搬や処分業者を委託する際、契約書の作成が義務付けられています。そのため契約書の更新や申請の際に再度契約書の作成等の業務が発生します。コンプライアンスと生産性向上の観点からSPSグループ独自の契約書の共通部分を約款化し、HPに掲載し契約書の締結をしています。新規契約の大多数がHP約款締結になっており、さらに個別取引条件の電子契約を進めて参ります。

※本件は、e-文法書に沿ったもので「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に準拠していることを関係行政機関に確認済みです。

産業廃棄物マニフェストについて

産業廃棄物はマニフェスト制度（産業廃棄物の処理の流れを把握し、不法投棄等を未然に防ぐこと）があります。マニフェストは紙マニフェストと電子マニフェストがあり、紙マニフェストは5年間分の保存・管理やマニフェスト交付等状況報告書の作成など業務の負荷があります。一方、電子マニフェストは紙マニフェストの5年間の保存・管理および交付等状況報告書の作成が不要です。収集運搬業者、処分業者、最終処分業者まで一気通貫しているSPSグループは電子マニフェストにも対応しており、お客様の負荷や業務を軽減することが可能です。

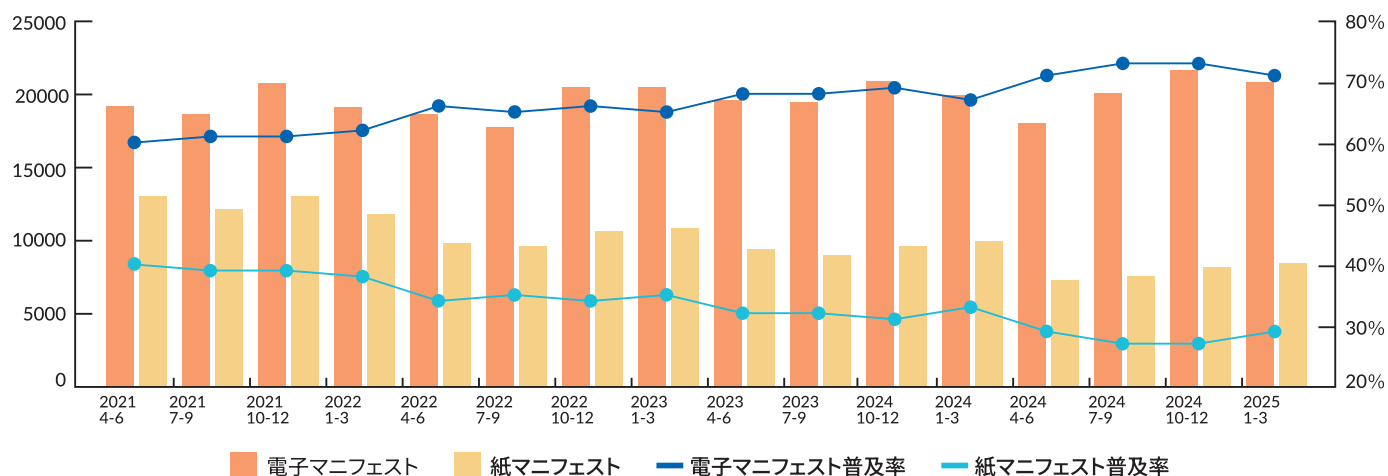
紙マニフェストのデメリット

- 紙マニフェストの5年間の管理・保存
- マニフェスト交付等状況報告書の作成
- 紛失・記載漏れの可能性

電子マニフェストのメリット

- 紙マニフェストの5年間の管理・保存が不要
- マニフェスト交付等状況報告書の作成が不要
- マニフェスト発行業務の工数削減
- 不適切なマニフェスト作成の防止と法令順守
- データの透明性

紙マニフェスト・電子マニフェスト普及率



現在（2024年3月時点） SPSグループの電子マニフェストの普及率は約70%、紙マニフェストの普及率が約30%と電子マニフェストの普及に努めています。

HP約款とは

契約書を「共通する契約書内容（HPで提供/許可証とともに掲載）」と「お客様毎の個別取引条件の契約内容（書面または電子契約）」の二つに分解し、付加軽減・法律厳守の徹底化したものです。これにより最新版かつ正確な許可証の添付を実現し、対象契約書への連綴が不要になります。

SPSグループ
HP約款



SPSグループ
許可証



電子マニフェスト登録支援サービスによって複雑な業務の負荷を減らすことが出来れば、より大きな可能性を生み出すことができます。この想いを「INFINITY」と称しまして、以下の様式やサービスを提供し、今後さらなる負荷軽減を進めて参ります。

電子マニフェスト登録支援サービス

公益財団法人日本産業廃棄物処理復興センターの電子マニフェスト（JWNET）を利用しているお客様に対して電子マニフェストの簡易登録サービスを無料提供し、発注手続きの負荷を低減しています。

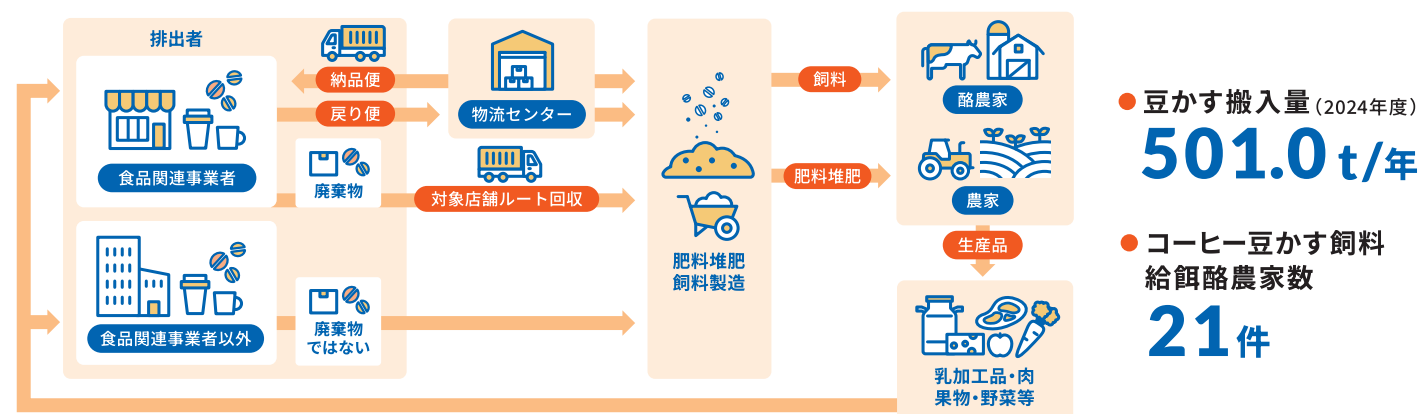
サステナブルな社会形成への取組



●これまでの歩み●

2008年	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社と協議開始。	2021年	株式会社セブン&アイ・フードシステムズの運営するデニーズの横浜市内店舗から発生するコーヒー豆かすのリサイクルを横浜工場で開始。
2010年	3社（スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社、株式会社メニコン、SPSグループ）によるリサイクルチーム発足。	2022年	東金市・スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社・三友プラントサービス株式会社との包括連携協定を締結。 スターバックス コーヒー 道の駅みのりの郷東金店 出店。 千葉工場（東金市）飼料化施設開設。
2011年	飼料のプロト製造開始。	2023年	『SAIKAI COFFEE for Office』サービス開始。 ファーマーズ&キッズフェスタ2024へ出店。
2012年	再生利用事業計画認定申請。	2024年	「環境省 食品廃棄物ゼロエリアモデル事業」に『SAIKAI COFFEE for Office』が採択。 ファーマーズ&キッズフェスタ2025へ出店。
2014年	横浜工場一般廃棄物許可取得。 再生利用事業計画認定取得。		
2020年	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ リサイクル開始。		

■ コーヒー豆かすの資源循環取組



SPSグループは2008年からスターバックス コーヒー ジャパン 株式会社と再生利用事業計画について協議を開始しました。2014年には横浜工場一般廃棄物処分業許可を取得し、コーヒー豆かすを乳酸発酵させ、嗜好性が高く、日持ちする乳牛用の飼料へのリサイクルを開始しました。また、同年にコーヒー豆かす飼料を給餌した乳牛から搾乳されたミルクを店舗で使用する、食品リサイクルループ（資源の循環）を実現し、コーヒー豆かすとして国内で初めて三省（農林水産省、環境省、厚生労働省）による食品リサイクルループに認定されました。

現在、様々な企業からご相談を受け、新たなコーヒー豆かす食品リサイクルループの取組を進めています。

■ SAIKAI COFFEE for Office

2023年度からは、コーヒー需要の拡大や、食品リサイクル法による食品関連事業所でのリサイクル推進、企業における従業員参加型のSDGs活動の活発化、そしてSPSグループによるコーヒー豆かすの活用の定着を背景に、オフィスから出るコーヒー豆かすを廃棄から資源循環へと変える取組「SAIKAI COFFEE for Office」を実施しています。本取組は、食品関連事業所以外でも食品廃棄物の削減と資源循環に取組める仕組みとなっており、コーヒー豆かすから『Niji・COFFEE』という製品をつくり、そこから堆肥や飼料を製造。さらに、その堆肥や飼料を活用して搾乳された牛乳や作物をオフィスへと循環させています。



**SAIKAI
COFFEE**

● 参加件数

22件
30ヶ所

POINT 1	食品リサイクル これまで燃やされていた抽出後のコーヒー豆（粉）を資源に変える	POINT 2	従業員の環境活動 環境への意識向上・オフィスからSDGsに貢献できる	POINT 3	サステナブル 『Niji・COFFEE』から肥料堆肥・飼料を作り、こだわり農家の商品として戻ってくる
----------------	--	----------------	--	----------------	--

ご利用ステップ



※“資源”として回収したコーヒー豆かすから堆肥・飼料を製造。コーヒー豆かすの回収量に応じてこの堆肥・飼料を利用して育て搾乳された牛乳や作物などのサステナブルな作物・加工品がオフィスに帰ってくる仕組みのこと。

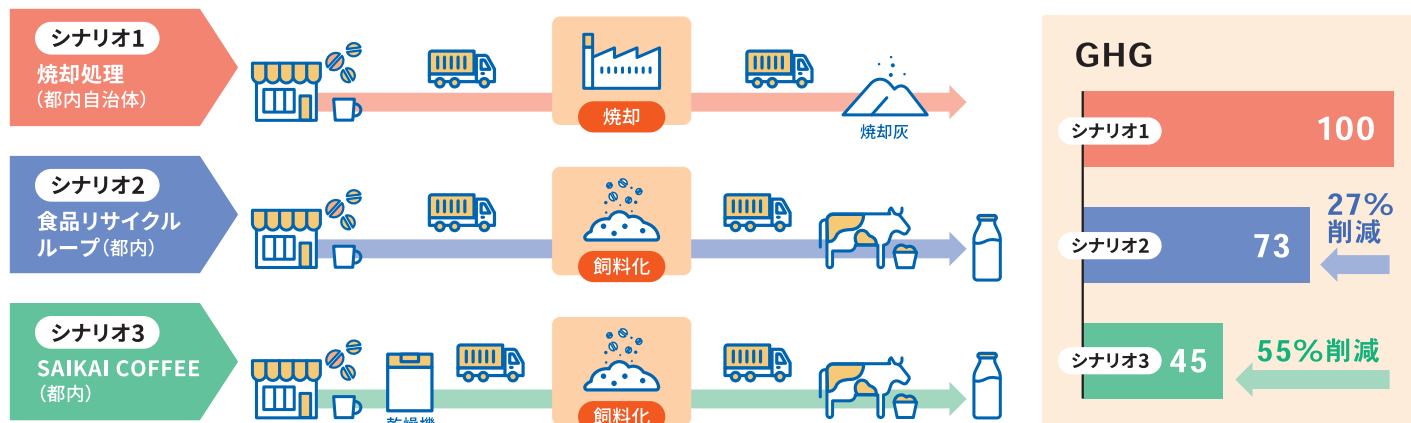
『環境省 令和6年度食品廃棄ゼロエリアモデル事業等』採択

SAIKAI COFFEEの取組のひとつである「SAIKAI COFFEE for Office」が、「令和6年度 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業等」に採択されました。本事業では、渋谷区内の施設・企業等から出るコーヒー豆かすを中心に再資源化するスキームの構築を目指す取組を行いました。また、令和6年度は9団体が採択されており、活動報告会では発表する5団体に当事業が選ばれ、活動について状況報告を行い、審査委員の先生方からも今後に期待できるスキームと評価をいただきました。

LCA算定結果

コーヒー豆かすリサイクルのLCAからのGHG（温室効果ガス）負荷軽減の検証

SPSグループではコーヒー豆かすの飼料化・肥料化に取組んでおり、食品廃棄物のリサイクル促進に貢献しています。このリサイクルの取組がGHGの観点からどのような影響を与えるか、都内にてコーヒー豆かすが発生した事を想定して以下のシナリオにて検証いたしました。



※コーヒー豆かすが発生してから飼料にリサイクルされるまでのシナリオを作成し算定範囲としています
 ※日本能率協会コンサルティング様のご協力により算出 ※参照原単位データベース : AIST-IDEA v3.4

アプリ開発について

SPSグループでは、リサイクル率の向上や、内蔵電池による焼却施設での火災事故を背景に、自治体向けの「資源循環（ごみ分別）アプリ」の開発に取組んでいます。

このアプリは、国内で利用者の多いLINEを入り口とし、ごみの収集日が一目で分かる「カレンダー機能」、用途に応じて使い分け可能な「4種類の検索機能」、さらに資源循環を促進する「資源循環ページ」などを実装。ごみの分別だけでなく、資源の循環にも貢献します。また、ごみの出し忘れを防ぐアラート機能を備え、住民の疑問に対応する情報発信アプリとしても活用されています。ごみに関する自治体からのお知らせや環境活動の情報も、スマートフォンで確認することができます。

導入事例

- 千葉県 東金市
- 東京都 渋谷区
- 北海道 石狩市
- 京都府 木津川市
- 秋田県 北秋田市
- 北海道 厚真町
- 北海道 安平町



国立市との取組

三友プラントサービスは、資本参加している株式会社アールプラスジャパンの活動の一環として、東京都国立市での回収実験にアドバイザーとして参加しました。

2024年度には、計2回（回収事業としては3回目）の回収実験が行われ、当日は三友プラントサービスが国立市における廃棄物の状況などについて講演を実施しました。また、10月には「第26回 くにたち環境フェスタ」に参加し、国立市のごみの状況やアールプラスジャパン、プラスチックについてクイズや紙芝居を交えて講演を行いました。



講演の様子



国立環境フェスタの様子

取組内容

- 3月 回収実験
- 6月 回収実験と講義
- 9月 回収実験と講演
- 10月 第26回 くにたち環境フェスタへ参加

環境負荷低減の取組

— Reducing environmental burden —



2024年度 環境マネジメントシステムの実績

2000年から順次各工場でISO14001の登録認証を取得、
2006年よりマルチサイトで環境マネジメントシステムを構築し、環境活動に取り組んできました。

● マルチサイト (主な対象事業所)

三友プラントサービス：本社、第一工場、第二工場、横浜工場、川崎EPC事業部（川崎工場）、千葉工場、各営業所
早来工営：本社、札幌工場、処分場、堆肥化施設、大阪工場、大阪物流センター

三友プラントサービス

● 環境方針重点取組事項

環境方針 重点取組事項	施策	対応	結果
温暖防止対策 推進、コスト削減	エネルギー使用量削減 エネルギー原単位削減 (前年度から4%削減)	焼却施設燃料バーナー使用量の削減 (廃油から汚泥、プラ等への移行) 太陽光発電の推進	改善を 継続
収集運搬における 管理の徹底	CO ₂ の削減 運搬先の徹底	エコドライブ 運転状況の確認	改善を 継続
操業停止・事故撲滅	手順書の見直し 重大事故の洗い出し	洗い出された事故に対するリスク評価を実施	継続
PFOS含有廃棄物 PFOA含有廃棄物 適正処理の推進	安定的に処理 (横浜工場、千葉工場)	PFOS・PFOA含有消火液の 焼却分解処理実施	達成
自動車フロン類の 破壊処理の推進	手順書の作成 安定的に処理（千葉工場）	自動車フロン類の破壊処理の実施	達成
食品残渣の 有効活用	コーヒー豆かす発酵飼料 の製造増大(千葉工場)	製造継続	達成
人材育成、 技術力の向上	スキルマップの作成、 評価	個人スキルの把握・平準化	達成

● 外部規格認証

規格 審査	ISO14001
内部審査日	2024年7月9日～ 7月11日
外部審査日	2024年8月26日～ 8月30日(更新)
認証登録番号	JP06/070078 (認証機関 SGSジャパン(株))
有効期間	2024年12月1日～ 2027年12月1日



三友プラントサービスISO14001審査登録証

早来工営

● 環境方針重点取組事項

環境方針 重点取組事項	施策	対応	結果
事故撲滅	作業手順の見直しと教育 (大阪工場)	作業のビジュアル化	達成
安全安定操業の 追及	安定操業とサービス向上 (札幌工場・大阪工場)	稼働率の拡大・計画的な大規模改修	継続
環境負荷の低減	CO ₂ 排出量削減 (本社・札幌工場・大阪工場)	燃料管理の見直し、蒸気コンプレッサー 導入、エコドライブの推進	継続
地域社会への貢献と お客様への安心・ 信頼の提供	最終処分場の造成及び維持 管理体制の構築・運用(本社)	処分場造成及びその技術の伝承、維持 管理に必要な記録の整備及び教育	継続
	地域とのコミュニケーション の充実(札幌工場・大阪工場)	地域の環境保全活動、イベント、会合 への積極的な参加	継続

● 外部規格認証

規格 審査	ISO14001
内部審査日	2024年10月19日～ 11月20日
外部審査日	2025年6月18日～ 6月20日(変更・維持)
認証登録番号	JP07/070135 (認証機関 SGSジャパン(株))
有効期間	2024年6月21日～ 2027年6月21日



早来工営 ISO14001審査登録証

2024年度 環境負荷低減の取組

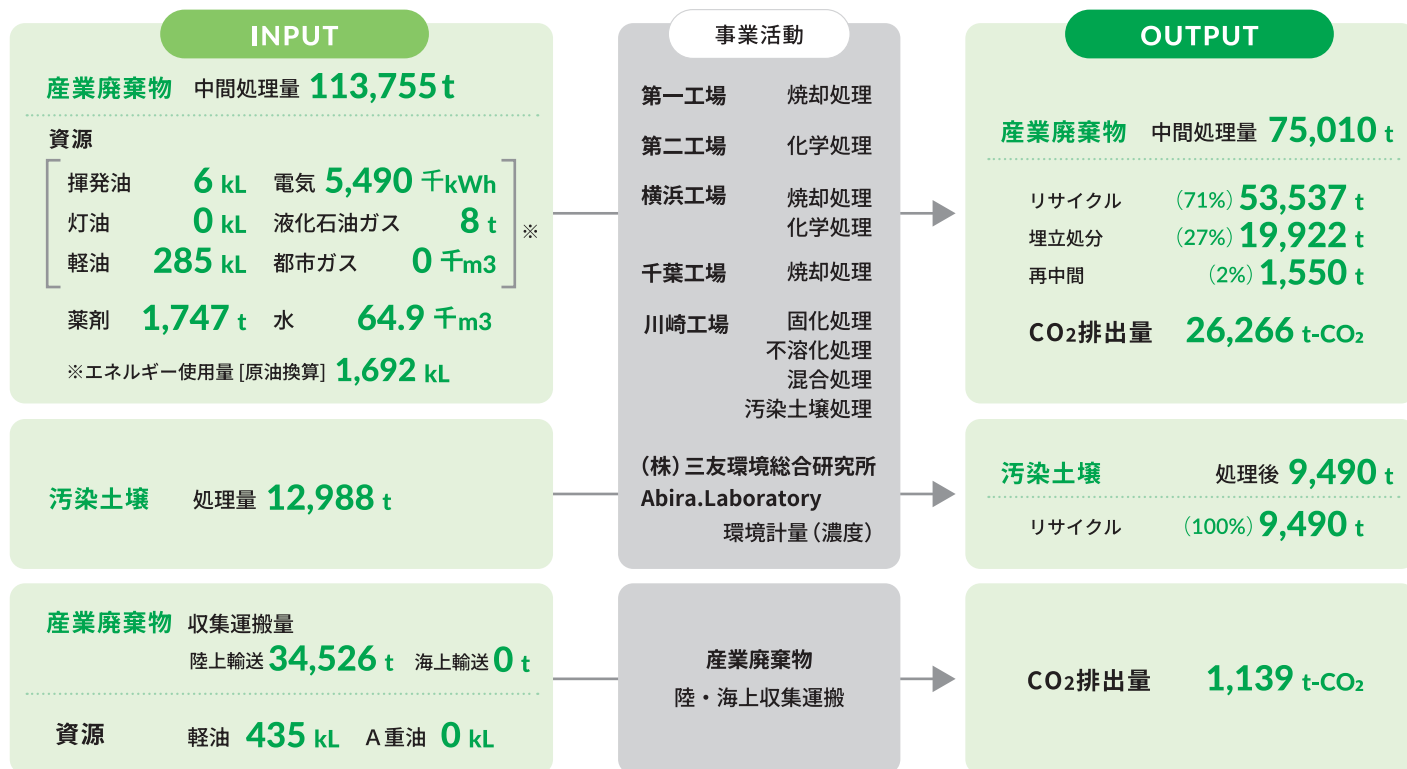
工場事業活動のマテリアルバランス

13 低炭素社会に向けた具体的な取組

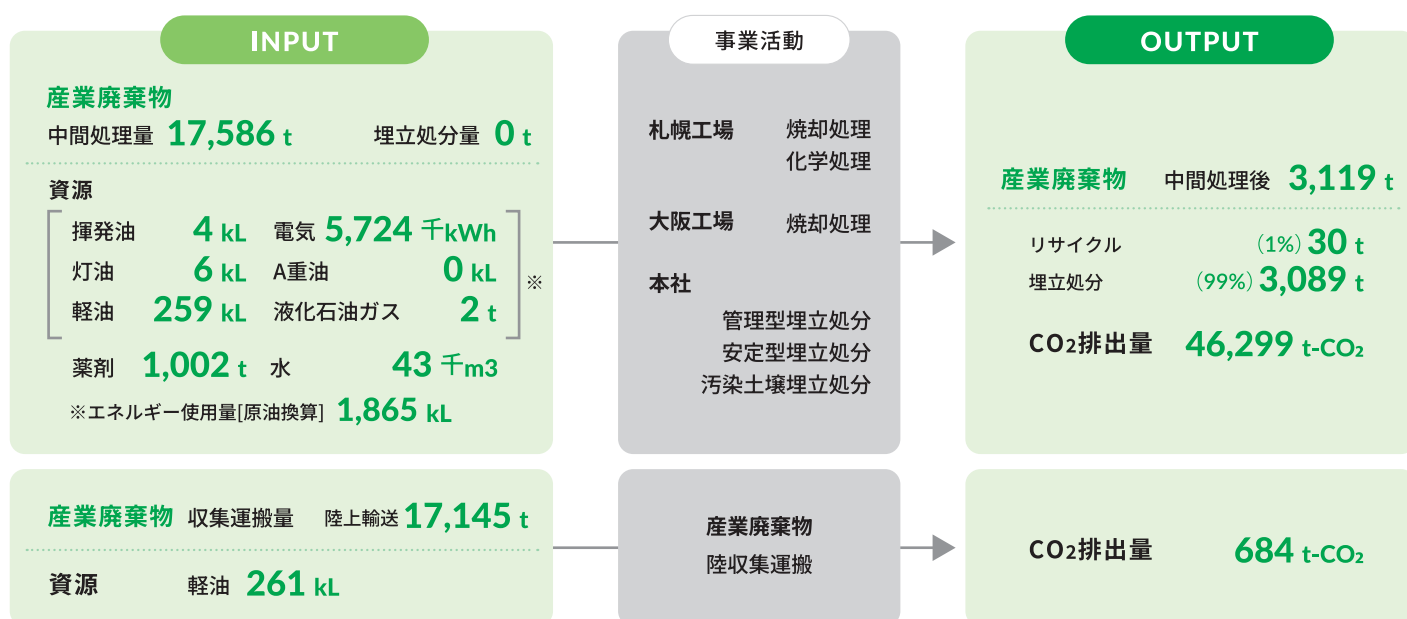


※記載されている内容は昨年の組織体制になります。

三友プラントサービス



早来工営



産業廃棄物 受入量 **131,341 t**

リサイクル量 **53,567 t** 埋立処分量 **23,011 t**

中間処分残渣
リサイクル率 **69%**

汚染土壌 受入量 **12,988 t**

リサイクル量 **9490 t** 埋立処分量 **0 t**

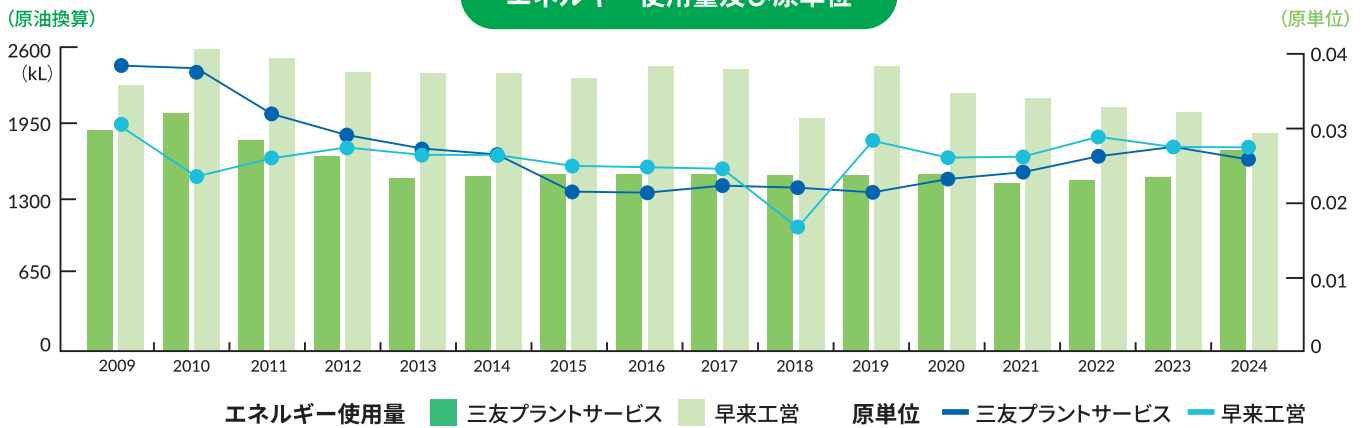
汚染土壌処理残渣
リサイクル率 **100%**

エネルギー使用量の削減

2009年度を基準年とし、「エネルギー使用量の削減」を継続しています。
三友プラントサービスの昨年比でのエネルギー使用量増加の主な要因は、2024年4月に実施したグループ再編および同年5月に行った株式会社クリーンネットワークとの事業統合によるものです。

削減率 組織	エネルギー使用量 削減率 前年(2023年度)比較	全体の廃棄物処理に 対する原単位削減率 基準年(2009年)比較	取組内容 組織	エネルギー使用量削減の取組内容
三友プラントサービス	15.0% 増加	33.0% 削減	三友プラントサービス	● 動力のインバータ化による節電 ● 千葉・札幌にて蒸気駆動エアコンプレッサを導入 ● 電気使用状況のデマンド監視、見える化 ● 昼休みの消灯
早来工営	9.0% 削減	9.1% 削減	早来工営	● 動力のインバータ化による節電 ● 高効率照明ランプ、灯具に変更(LED照明、E-COOLの導入) ● 電気使用状況のデマンド監視、見える化 ● コンプレッサの更新

エネルギー使用量及び原単位



フロン類の破壊処理による温室効果ガスの削減

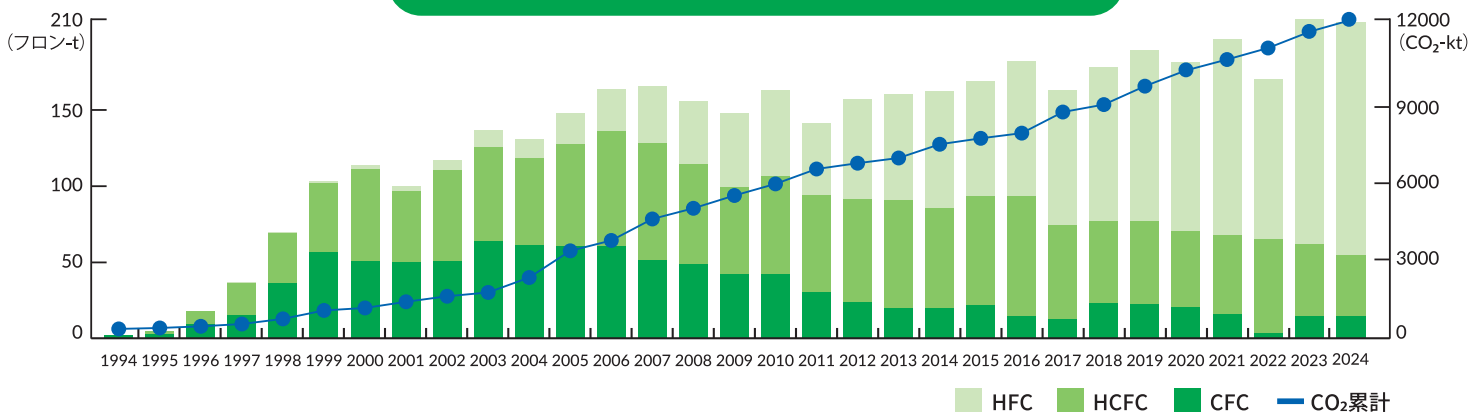
オゾン層保護と温暖化防止のため、フロン類の破壊処理を、横浜工場、札幌工場、千葉工場で実施しています。SPSグループでは、1993年より横浜国立大学、浦野教授(現、名誉教授)の『フロンの破壊理論』の確立と実証のため数々の実験を実施してまいりました。その技術を得て、1994年よりHFCを含むフロン類の破壊処理を行っています。日本は当初からHFCも対象とした削減を進めており、キガリ改正※の観点からもHFC破壊の割合が増加してきており、CFCの削減が見られます。

※キガリ改正はオゾン層を保護するための条約「モントリオール議定書」の改正で、強力な温室効果ガスである通称「代替フロン」、HFCを段階的に規制することを採択した国際的な取組です。

SPSグループ合計の
フロン類処理量

2024年度の累計は、208t-フロン、404kt-CO₂となり、
1994年からの累計は、4,244t-フロン、11,273kt-CO₂となりました。

フロン類別処理量及びCO₂換算累計(横浜・千葉・札幌工場合計)



環境測定の実施状況

焼却炉、最終埋立処分場、化学物質中和装置、排水処理施設、汚染土壌浄化装置等、SPSグループが保有する各種処理施設の監視及び測定実施状況は下表のとおりです。基本的方針は、法規制値より厳しい自主管理値を設定し、リスクマネジメントを徹底することです。各種処理施設などの測定結果はいずれも自主管理値を超過することはありませんでした。測定結果については、工場監査時などに開示すると共に、産廃情報ネット「優良産廃処理業者認定制度に係る公表事項」にて公表しています。



振動測定（第一工場）



臭気測定（第一工場）

施設 内容			排ガス				排水（放流水） 雨水			騒音	振動	臭気	廃棄物				地下水	浄化済土壌	PFOS及びその塩類	放射性物質濃度／空間線量率
			焼却炉排ガス／温度管理	化学処理スクラバー排煙	浄化等処理施設排ガス	水銀処理／抽出施設排ガス	排水のみ（放流なし）	放流水	雨水				燃え殻	汚泥	ばいじん	がれき類				
三友プラントサービス	第一工場	焼却施設	◎	—	—	—	—	—	—	○	○	○	◎	—	—	—	—	—	—	—
	第二工場	化学処理施設	—	○	—	—	—	◎	—	○	○	○	—	◎	—	—	—	—	—	—
	横浜工場	焼却施設	◎	—	—	—	—	◎	◎	○	○	○	◎	—	—	—	—	—	○	—
		化学処理施設	—	○									—	◎	—	—	—	—	—	—
		破碎・圧縮施設	—	—									—	—	—	—	—	—	—	—
	千葉工場	焼却施設	◎	—	—	—	◎	—	—	○	○	○	◎	—	◎	—	—	—	○	※
	川崎工場	混合施設 固化不溶化施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	◎	—	—	—	—	—	—
		土壌処理施設	—	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	◎	—	◎	○	○	—	—
早来工営	札幌工場	焼却施設	◎	—	—	—	—	◎	◎	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	○	—
		化学処理施設	—	○									—	◎	—	—	—	—	—	—
	本 社	最終処分場	—	—	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
	大阪工場	焼却施設	◎	—	—	—	—	—	◎	○	○	○	◎	—	◎	—	—	—	○	—

○：法・条例規制値にて監視 ◎：法・条例規制値よりも厳しい自主管理値で監視 —：非該当

※放射性物質濃度、空間線量率（千葉工場）は調査義務免除申請が確認されたので、法律上の測定義務はありません。

環境計量証明事業所

各工場に分析室があり、内4か所が計量証明事業所です。
分析室では、環境測定（上表）の他、安全かつ適切な処理を行うために受入廃棄物の分析をしています。また処理でお困りの廃棄物については適切な処理方法を検討し提案しています。近年では、廃棄物のリサイクルを目的とした資源としての評価も積極的に取り組んでいます。

環境計量証明事業所

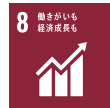
主な分析装置

Abira.Laboratory／第二工場 分析室／横浜工場 分析室／川崎工場 分析室

誘導結合プラズマ質量分析計（ICP-MS）／ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）／イオンクロマトグラフィー／高速液体クロマトグラフィー／蛍光X線分析装置／原子吸光度計／水銀用原子吸光度計／分光光度計／電子天秤／pHメーター／フッ素蒸留器／シアン蒸留器

事故・災害ゼロ 安全への取組

安全衛生統括会議の組織



SPSグループでは従業員10名以上の事業場に安全衛生委員会を設け、その上にSPSグループ各事業場の安全衛生委員会を統括する安全衛生統括会議を組織することで、グループ横断的な見地で基本方針の決定、関与、指示を行っています。

2018年より外部有識者による専門家委員会を組織して災害事故防止対策への助言を受けて参りました。現在も外部専門家に継続して事故・災害ゼロに向けた取組に参画いただき、各事業場で安全衛生統括会議を毎月行い、安全パトロールにより、さらなる事故・災害ゼロへの取組を行っています。

安全衛生統括会議

安全衛生統括会議では、今までの事故事例やヒヤリハットを基に守らなければいけない決議事項を決定し、外部専門家の方々と共に安全面や法令遵守状況について毎月点検を行っています。

外部専門家 渡辺 一法

(公財)全国産業資源循環連合会講師、
(公財)神奈川県産業資源循環協会 元専務理事、
元神奈川県環境科学センター所長



アーチライト設置

安全衛生統括会議の組織図

安全衛生統括会議

- 外部専門家と共に安全パトロール

安全衛生委員会

安全衛生委員会を従業員10名以上の各事業場で毎月行っており、重点推進事項を年間計画に組み込み、各項目の対策を講じています。教育訓練に関しても年間計画を立て実施をしております。毎日の就業時にヒヤリハット等を報告し、それらの情報は安全衛生委員会を通じて安全衛生統括会議へ報告しています。報告された情報は整理・共有され、各事業場へ展開される仕組みが整えられています。

また、全国安全週間、全国労働衛生週間、防災週間を設け、従業員の安全に対する意識を高めています。

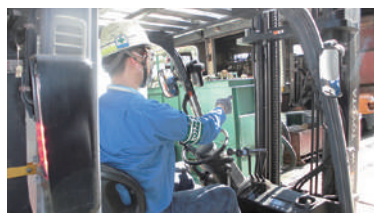
安全衛生委員会

各事業場（従業員10名以上）

- 社員教育訓練 ● 全国安全週間
- 全国労働衛生週間

セーフティーリーダー

作業の安全性を高めるために、2022年より若手社員からセーフティーリーダーを選任して以下のチェック項目の確認・周知を行っています。また、労働安全衛生委員会に報告し、見直しや改善を行います。今年度は『通路の確保』『不用品の片づけ』『工具が適正な場所に片付けられている』等に注力しており、5S活動に取組みました。この取組により事故や怪我のリスクが低くなり、安全性が向上しました。



セーフティーリーダー（腕章着用）

セーフティーリーダー

各工場の班ごと・分析室に1名ずつ

作業チェック11項目

- 通路の確保
- 不用品の片付け
- 工具が適正な場所に片付けられている
- 保護具の着装
- 設備の腐食や破損
- 主な作業・危険作業の手順
- 指差し呼称の実施
- フォークリフトのキー抜き、輪止め※
- 出入り口での一時停止
- ヒヤリハット報告
- 決議事項の実施状況（チェックシート）

※分析室は行いません。

労働災害を未然に防ぐために

労災事故の要因につきまして原因の究明や是正・予防措置を行って参りました。また、労災事例について定期的に周知をしています。

ヒヤリハット事例・その後の対応

ヒヤリハット報告を徹底して労災事故の予防措置に努めています。

● 営業・現場
ヒヤリハット報告件数（2024年度） 約**111**件

CASE 1



● 発生事例

ウイング車からピット内へフォークリフトでフレコンバックを搬送していた際、フレコンバックがフォークリフトの爪から落下した。なお、低い位置で走行していたため、重大な被害には至らなかった。

● 対応策

フレコンバックに対してフォークリフトの爪を深く差し込むこと、ならびに走行時の振動を抑える運転を徹底。加えて、各工場へフレコングリップを配備し、フレコンバック運搬時の手順書を整備した。

CASE 2



● 発生事例

クリッパーを使用したドラム缶の荷下ろし作業中、ドラムバンドが外れる事象が発生した。

● 対応策

積み込み・積み下ろし作業時に、ドライバーによるネジ締め状態の事前確認を作業手順に追加。また、重量のあるドラム缶については増し締めを実施する。さらに、営業担当を通じてお客様へバンド締めに関する注意喚起を行った。

CASE 3



● 発生事例

営業先から自動車での帰社途中、反対車線が渋滞している車間から歩きスマホの歩行者が突然飛び出し、道路を横断する場面があった。

● 対応策

飛び出しの可能性を常に意識した「かもしれない運転」と周囲の安全確認を徹底し、接触事故防止に努める。併せて、朝礼などの場を活用し、営業部全体で注意喚起および安全意識の向上を図る。

労働災害の発生件数、度数率、強度率

労災事故の原因から、改善に向けて作業手順の見直し等に取り組んでいます。
今後も事故・災害ゼロを目指し、より一層指導を徹底し報告を厳しく行って参ります。

● 直近3年間 労災発生件数

	三友プラントサービス	早来工営
2022	5	2
2023	2	3
2024	4	4

● 労災発生事業場 度数率、強度率（2024年度）

	三友プラントサービス			早来工営		
	2022	2023	2024	2022	2023	2024
度数率	0.00	2.81	3.06	5.57	5.84	2.96
強度率	0.00	0.00	0.01	0.01	0.11	0.03

度数率、強度率とは、労働災害の発生状況を評価する際の指標になる値で度数率は災害発生の程度、強度率は災害の重さの程度を表します。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

● 産業廃棄物業界の平均値（2024年度）

度数率 **6.65**

強度率 **0.16**

出典：全国産業資源循環連合会
<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety/>

安全についての教育プログラムの徹底



フォークリフト安全運転教育 新入社員教育 中途採用者の新人教育 電気機器の教育

事故を未然に防ぐため、過去の事故事例から危険予知訓練や緊急事態訓練、防災訓練、安全講習会などの社員教育プログラムを徹底しています。年間計画を立て、月1〜3のペースで教育を実施しており、効果の把握・認識の確認を行いました。

熱中症予防教育・周知の徹底



熱中症講習会 工場壁面に熱中症予防ポスター 水冷服・空冷服の導入 対応方法を掲示

熱中症予防の周知、及び外部専門家による予防教育、暑さ指数(WBGT値)の測定を徹底しており、各工場では塩分・水分の補給を心がけるよう呼びかけをしています。猛暑日には30分に1回、給水・休憩をとり、作業員同士で無線機による安否確認を行っています。熱中飢やスポーツ飲料は会社から支給しています。

「安心・安全」な廃棄処理のために

私たちが扱う廃棄物は、有害性・爆発性・発火性など処理が困難な化学物質が多くを占めています。運搬や受入れ、処理での事故ゼロを目指し、年度計画を策定して専門教育と緊急訓練に力を入れています。全社員に知識と情報を蓄積させるため、様々な社員教育プログラムを実施しています。「安心・安全」な走行、作業をお客様に提供できるよう、努力をして参ります。

安全運転の取組

●ドライバーへの教育指導年間計画表、危険予知訓練（KYT）

ドライバーへの指導年間計画表を、国土交通省12項目、事故防止・お客様対応、事務向上、運転安全マネジメントより作成しています。危険予知訓練（KYT）に関する教育についても定期的に指導を行っており、エコドライブ講習会も積極的に受講しています。

●ドライバーに対する点呼

物流部門では、ドライバーに対面点呼を実施し、チェック6項目を確認しています。長距離運行等の対面点呼ができないときは、運転の中間地点で運転手自らが携帯アルコールチェッカーで測定し、管理部門に電話で報告しています。デジタルタコグラフにより、安全な運行速度及びアイドリング、労務管理を行っています。

●事業用自動車事故防止コンクール表彰

三友プラントサービスの物流部門では、2024年事業用自動車事故防止コンクールにおいて、関東運輸局神奈川運輸支部及び神奈川県警察本部より表彰を受けました。今後も安全運転に努め、交通事故防止に取組んで参ります。



表彰状

●ドライバーに対するチェック6項目

時間 \ 内容	健康状態	免許証確認	アルコール測定	安全運行確認・指示	車両の異常	積載物等の異常
運行前	○	○	○	○	○	—
運行中（中間）	○	—	○	○	—	—
終業時	—	—	○	—	○	○

●Gマーク安全性優良事業所に認定

川崎、大阪、札幌、早来の事業所は、(公社)全日本トラック協会にトラック運送事業所の安全性を評価され「安全性優良事業所」(Gマーク)として認定されています。

右図 安全性優良事業所認定証(左から川崎、札幌、早来)



教育訓練（特定作業）

教育訓練は、環境パフォーマンス、遵守義務に影響を持つ作業について実施しています。著しい環境影響の作業は『特定作業』と位置づけ、作業開始前の教育及び実際の職務現場を通して学ぶ訓練のOJT（『On-the-Job Training』の略称）を実施しています。

評価は、3ヶ月ごとに個人スキルマップ評価表で個人の力量を採点することで“見える化”を行い、力量を明確化して特定作業に従事させています。

● 教育訓練（特定作業）

・焼却処理管理	三友 早来	・廃棄物受入／選別作業	三友 早来	・ジブクレーン運転	早来
・化学処理作業	三友 早来	・土壌処理管理	三友 早来	・廃棄物固化／不溶化処理管理	三友
・分析測定業務	三友 早来	・収集運搬業務	三友 早来	・廃酸資源化運転管理	三友
・危険物取扱	三友 早来	・営業業務	三友 早来	・中和／混合処理、飼料化処理	三友
・フロン取扱	三友 早来	・管理型／安定型処分場保守業務	早来		
・ダイオキシン類取扱	三友 早来	・堆肥化施設運転管理業務	早来		

※ 構内フォークリフト、玉掛け作業、車両系機械作業、クレーン作業、圧力容器取扱い等は外部講習等を受講しています。



フォークリフト安全教育



危険物教育訓練



電気設備の点検

緊急事態訓練／防災訓練／安全講習会

特定された緊急事態は、緊急事態対応手順書を作成し、模擬的な緊急事態訓練を行い手順書の有効性を確認しています。さらに、災害を想定した模擬的な訓練を重ねることで、作業員全員が緊急事態に対応できるように教育を受けています。1年に一度、危険物安全週間を設けており、消毒用アルコールの保管状況や消火設備、消火器、消火砂、吸着マット等の緊急グッズの確認を行っています。

2024年度緊急事態訓練及び防災訓練の主な実績

三友プラントサービス

- ・緊急停止時の異常排ガスの排出
- ・化学処理異常反応によるスクラバーからの有害ガス放出
- ・容器破損による廃棄物の漏れ

早来工営

- ・運搬中の積荷の漏れ、落下
- ・安定型及び管理型処分場における自然発火による火災
- ・PL炉の非常ダンパからのガスの放出

訓練の一部の様子



屋内消火栓を使用した消火訓練



社外講習



消火訓練



消防訓練



避難訓練



非常用シャワー



防災訓練



防災訓練

外部講習会及び社内講習の受講

廃棄物や環境関連、法改正等の外部研修や講習会に積極的に参加し、最新の情報を入手しています。
また、外部講師や社内講師による廃棄物や安全講習を、社内講習や社内ネットによりSPSグループで共有しています。

● 廃棄物処理等に関わる社内講習 参加人数 SPSグループ一覧（2025年7月時点）

社内講習会 特別教育	人数	社外講習会 特別教育	人数
テールゲートリフターの操作業務	63	玉掛け技能講習	151
振動工具取扱作業者特別教育	121	酸欠硫化水素危険作業主任者	27
フルハーネス型安全帯（墜落制止用器具）特別教育	154	クレーン運転の業務に係る特別教育（5t未満）	40
低圧電気取扱業務特別教育	165		

廃棄物処理等に関わる主な資格取得の奨励

業務の質や社員各自の技術向上につながるよう資格取得を奨励しています。社員の6割以上が資格を取得しています。

● 廃棄物処理等に関わる主な資格取得人数 SPSグループ一覧（2025年3月時点）

特殊資格項目	人数	特殊資格項目	人数
環境計量士（濃度関係）	11	ダイオキシン類関係公害防止管理者	38
土壌汚染調査技術管理者	2	水質関係第1種公害防止管理者	46
産業廃棄物処理施設技術管理者	44	大気関係第1種公害防止管理者	32
毒物劇物取扱者	11	危険物取扱者 甲種	86
酸欠硫化水素危険作業主任者	27	危険物取扱者 乙種第4類	203
大型特殊運転免許	94	フォークリフト運転免許	314

社員間コミュニケーションの促進1on1（ワン・オン・ワン）

相互理解と社員育成を目的とし、上司・部下間の新しいコミュニケーションの形として「1on1」を採用入れ、定期的に実施しています。
話し合うテーマを「業務・社内組織への改善点」、「目標設定・評価」などから選択し次回振り返ること
で、経験から学びにつながります。
また短いサイクルで実施することで、部下の抱える不安や課題点へのサポートにもつながります。



新入社員教育

2024年度は10名が入社しました。入社時には、新入社員研修、安全衛生教育講習（労務安全衛生協会）、ビジネスマナー研修（外部）、フォークリフト講習（外部）を経て、配属先で消火訓練や安全・基本作業、メンテナンス・工具等取扱の基本作業、工場内でのフォークリフト運転、ISO環境一般教育、各工場での特定作業（危険物取扱、廃棄物受入・選別作業、化学処理、焼却処理、他）の教育訓練やリスクアセスメント（熱中症WBGT値測定）を行いました。分析室配属社員は分析業務の処理検討への理解を深めるため、特定作業の研修を行いました。



社会貢献活動のご報告

— Corporate social responsibility —



地域社会と連携した取組



相模原市立橋本小学校・相模原市と取り組むSDGs教育



SPSグループは、相模原市橋本小学校と連携し、「SDGsの町HASHIMOTO」という意識を児童一人ひとりが持てるよう、循環型社会の実践を通じた教育を展開しています。家庭や地域も巻き込むことを目的とした取組です。2024年度には、9月に橋本小学校の5・6年生を対象に、相模原市のごみ処理状況などについての環境授業を実施。その後、10月から約1か月間、家庭から出るヤクルト容器や、市内商業施設から出るコーヒー豆かすの回収を行いました。回収した乳酸菌飲料容器はコースターに再製品化され、コーヒー豆かすは当社千葉工場で飼料化。これを牧場で給餌し、そこで搾乳された牛乳が学校へ届けられ、給食の時間に5年生全員がその牛乳を飲みました。

活動内容

9月 出張授業



SDGsへの意識を高めるため、相模原市役所みんなのSDGs推進課や株式会社ヤクルト本社と協力し、取組開始前に環境授業を実施しました。

10月 回収(1ヶ月間)



児童の家庭からプラスチック(ヤクルト容器)とスターバックス コーヒー アリオ橋本店より豆かすの回収を行いました。

11月 再製品化



ヤクルト容器を再資源化し、コースターへ再製品化しました。

2月 給食



給食の時間に、コーヒー豆かす飼料を給餌した牧場で搾乳された牛乳を飲みました。

3月 まとめ授業



SPSグループが中心となり、相模原市役所みんなのSDGs推進課、株式会社ヤクルト本社、スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社にご協力いただき、企業や行政によるSDGs活動や一年間の回収活動振り返りを行いました。

東金市での取組

道の駅みのりの郷東金店

三友プラントサービスと東金市は、スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社の出店に関する契約を2021年12月に三者で締結、2022年1月には包括連携協定を締結しました。そして2022年6月にスターバックス コーヒー ジャパン 株式会社が世界自然保護基金(WWF)と共同策定した、二酸化炭素(CO₂)や水、廃棄物を削減し環境に低負荷な店舗づくりを進める国際認証「グリーンナーストア(Greener Stores Framework)」道の駅みのりの郷東金店を出店しました。店舗設置に関してSPSグループの技術を活用し、太陽光パネルの設置、一部の食品廃棄物を店舗で堆肥化し道の駅で活用など、環境負荷低減に取り組んでいます。また、千葉工場にコーヒー豆かす飼料化施設を新設し、みのりの郷東金店のコーヒー豆かすを千葉工場の飼料化施設にて処理し、飼料を近隣牧場にて使用、とれたミルクをみのりの郷東金店にて牛乳と加工品(プリン)として販売するなど、地域におけるリサイクルループ(資源循環)を推進しています。



社有林を活用した地域との関わり

千葉工場に隣接する社有林は、地域の人々の暮らしを強風から守る防風林としても機能しています。林の保全のため地域の方にご協力いただき、植樹やお手入れをして保全活動を続けています。そうした地域と関わりのある社有林を開放し、地域の方々と触れ合えるイベントを毎年開催しております。2024年度の10月には地域の方をご招待して大感謝祭を催しました。ケバブや焼き芋等のキッチンカーに来ていただき、ビンゴ大会もおかげさまで大盛況でした。ビンゴ大会では道の駅みのりの郷東金店に景品のご協力をいただきました。

地域とSPSグループの関わり



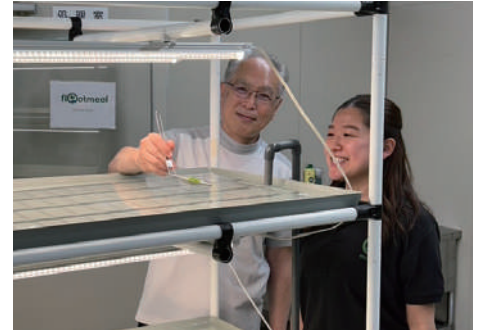
Floatmeal株式会社とパートナーシップ提携



Wolffia(ヴォルフィア) (左下: Fresh、中央上: Dry)



パートナーシップ提携開始時の集合写真



Wet Lab.での栽培開始

三友環境総合研究所は、北海道大学発認定スタートアップ企業であるFloatmeal株式会社(本社: 北海道札幌市、代表取締役: 北村もあな)と、ウキクサの一種である「ヴォルフィア」の生産・加工に関するパートナーシップを提携しました。三友環境総合研究所の北海道拠点であるAbira.Laboratoryの敷地内において、「ヴォルフィア」の大量生産技術の開発に取り組めます。さらに、両社の技術と知見を融合し、食品用途にとどまらず、排水処理技術の開発や脱炭素システムの構築などへの応用も期待されています。

ヴォルフィアとは

ウキクサの一種であり、直径1mmという世界最小の葉野菜です。タンパク質含有量が豊富で短期間で大量に繁殖するため、環境負荷が小さく低コストで大量生産が可能です。代替タンパク質として注目されています。

地域清掃活動

環境美化・地域貢献の一環として近隣の公園や会社周辺の清掃を行っており、地域の清掃イベントにも積極的に参加しています。

地域の清掃イベント

- 4月 石狩湾新港地域春季クリーン作戦
- 10月 金沢産業団地幹線道路一斉清掃
- 3月 大阪工場地域清掃活動



大阪工場地域清掃活動



石狩湾新港地域秋季クリーン作戦

北海道安平町及び厚真町の家庭生ごみを堆肥に再資源化

早来工営のコンポスト工場では1997年より一般廃棄物処分の許可を取得し、北海道安平町及び厚真市の家庭から出る生ごみを回収、発酵と水分調整をすることで堆肥に再資源化しています。2024年度は、受入れ量616tから堆肥を121t製造しました。製造した堆肥は、最終処分場の埋立て後に行う植林活動に利用しています。



最終処分場に広がる植林



コンポスト工場

北海道安平町の観光事業に貢献 鶴の湯温泉

鶴の湯温泉は明治初頭に開湯した温泉であり早来工営が北海道安平町より要請を受け、2010年より運営しています。庭園は四季折々の自然豊かな景色が広がり、夏に咲くハスの花が有名です。「ハスの花フォトコンテスト(一般社団法人あびら観光協会主催)」が開催され、鶴の湯温泉は会場として協力しました。



ハスの花(鶴の湯)

環境コミュニケーション活動

資源循環型社会を目指し、社内外へ発信、推進しています。

事故や災害、リスクコミュニケーション観点より地域社会や行政に情報開示し、

工場の安全稼働や廃棄物処理法に基づいた厳格な管理状況を確認いただく施設見学や監査を受入れています。

■サーキュラーエコノミー（Circular Economy）開催

一般財団法人 JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関の依頼を受け原油国研修生を対象とするトレーニングコース「サーキュラーエコノミー（Circular Economy）」を三友プラントサービス千葉工場で5月23日、9月20日の計2回、実施いたしました。研修内容としては化学系産業廃棄物、医療系産業廃棄物の処理、最終処分、コーヒー豆かすのリサイクルに関してそれぞれ説明と見学を実施しました。



研修終了後の集合写真



座学による研修

■静岡県フロン回収事業協会から感謝状

静岡県フロン回収事業協会の創立30周年記念式典にて、1993年の実証実験開始以来、30年以上にわたり継続しているフロン類の無害化処理事業の功績が認められ、感謝状をいただきました。今後も、オゾン層の保護と地球温暖化防止に向けて、処理を継続して参ります。



静岡県フロン回収事業協会
「創立30周年記念式典」



感謝状

■早稲田大学での講義

6月25日に早稲田大学商学部の「社会経済学1」の授業において、早稲田大学総合研究機構水循環システム研究所の招聘研究員として、「産業廃棄物・リサイクル・脱炭素の現状と課題」をテーマに講演をいたしました。講演では、産廃処理業の特徴を踏まえ、SDGsとの関わり・当社ビジネス・今後の展望についてお話をさせていただきました。受講した学生から質問や感想などをいただき、活発な意見交換をすることができました。



講義の様子

■施設見学の受入れ

318団体の皆様が施設見学に来社されました。多くはお取引のあるお客様による処理施設や適性処理の確認でした。

2024年度夏季インターンシップ（5日間）

三友プラントサービスでは、学生のインターンシップを受入れました。「産業廃棄物とは何か?」「どうやって処理をしているのだろうか?」等の学生の疑問に対して業界知識を伝え、就業体験する場を提供しています。参加された学生からは「普段あまり知ることが無かった産業廃棄物の処理について学べることができた」と好評でした。説明と見学を行う1日のみの短縮版も開催しました。



夏季インターンシップ5日間 就業体験の様子

■社外への定期的な情報発信

- 橋本1丁目自治会様との協定書締結
(防災、交通安全、環境保全等の事項で、相互に連絡窓口を設けて定期的に協議を行い、共助による地域活性化を実現する。)
- HPの定期更新 (SPSグループのトピックス等)
- 産業廃棄物処理業の許可一覧、許可証をHPで公開
- 契約の約款をHPで提供
- 優良産廃処理業者認定制度に係る公表事項を産廃情報ネットにて公開
- 環境・社会報告書を毎年発行
- 三友メールマガジン開設、登録者へ配信

編集後記

本報告書は、SPSグループ2025年度の取組及び環境活動、社会活動を中心に制作しています。

制作担当者よりコメント



経営管理部 岡本 智絵

昨年度から制作メンバーの主体となり環境・社会報告書を制作させていただきました。今年もWEBで見やすいデザインと共に読みやすさも考えてデザインさせていただいています。



千葉工場 渡辺 洋

環境報告書の制作に当たり自社の活動についてわかりやすく伝えられるように意識しました。再発見もあり楽しく作業することができました。



横浜工場分析室 佐々木 奏

昨年度に引き続き、制作メンバーとして携わらせていただくことができ大変光栄です！挑戦し続けるSPSグループの魅力を本誌を通してお伝えできれば幸いです。



川崎工場分析室 太田 美流

環境・社会報告書の制作を通して、SPSグループについてより深く知ることができました。グループの、ひいては自分自身の行く先を考える良いきっかけになりました。



SID事業部 吉澤 奈月

今回の制作を通じて、SPSグループの取組を改めて深く学ぶことができ、大変貴重な経験となりました。ぜひ隔々までご覧いただき、SPSグループの取組に触れていただければ幸いです。



第二工場 川口谷 涼

今年度より環境・社会報告書の制作に携わらせていただきました。是非お手に取っていただき、弊社のことをより深く知っていただければ幸いです。



営業2部 東海 雄之

環境・社会報告書制作に携わることができ、光栄でございます。営業として有用な情報を発信できるように努めて参ります。ありがとうございました。



営業1部 西田 公昭

環境・社会報告書の制作に携われて大変光栄です！営業としてSPSグループの魅力や強みを伝える活動をしていきたいと思っております！



営業3部 柳川 俊吾

昨年とは異なり、今年はオブザーバーという立場ではありますが、引き続き関わらせていただくことを大変光栄に存じます。営業として、今後もお取引先様へのご紹介・ご提案に努めて参ります。ありがとうございました。



営業3部 渡辺 松平

今回オブザーバーとして制作に携わることができ、大変光栄です。営業部門の目線で、当社グループの事業への理解を改めて深めることができました。本書を活用し、お客様へ当社グループを知っていただく足掛けとなれば幸いです。

編集方針

対象組織 三友プラントサービス株式会社(三友)、早来工営株式会社(早来)

対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日(2025年8月発行)

※ただし当該年度以外の取組についても一部掲載しています。

参考ガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

環境・社会報告書アンケート 2025

SPSグループは、皆様とのコミュニケーションを一層深めながら環境保全に積極的に取組む所存です。

今後の活動及び情報公開の改善のため、皆様の率直なご意見・ご感想をお待ちしています。

アンケート回答画面はこちら(スマートフォンからもご回答いただけます)→
QRコードを読み取りまたはURLリンクをクリックすると回答画面に移ります。

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=BHWZAGFV7UyByq_KkycGaf_ieZkRB7IFkwL0-g3udrNUOUw1TTZUVDBKOE1KUDINRURDWKFNNDINNC4u&origin=QRCode





環境・社会報告書 お問い合わせ先

担当：岡本・渡辺 洋・佐々木・太田・吉澤・川口谷・東海・西田・柳川・渡辺 松平

三友プラントサービス株式会社 〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 1-8-21

MAIL：kankyo@g-sanyu.co.jp TEL：042-773-1431